第五次菊池市行政改革大綱

実　施　計　画　書

令和７年５月

菊　池　市

－ 目 次 －

実施計画書及び推進管理表の凡例	P1～2

基 本 方 針	No.	実 施 項 目 名	
持続可能な行財政運営の推進	1	使用料・手数料の見直し	P3
	2	補助金・負担金の見直し	P4
	3	上水道料金の適正化	P5
	4	下水道使用料の適正化	P6
	5	公共施設等総合管理計画の推進	P7
	6	学校給食運営のあり方検討	P8
市民に寄り添った行政サービスの提供	7	ＤＸを活用した行政サービスの充実	P9
	8	窓口業務改善の推進	P10
	9	公共施設予約システムの更新	P11
人財育成・組織力の強化	10	職員の意識改革と能力の向上	P12
	11	効率的な組織の構築と組織力の強化	P13
外郭団体の見直し・経営の健全化	12	第三セクターの健全経営の維持	P14
	13	土地開発公社の解散	P15

第五次行政改革大綱　実施計画書【凡例】

基本方針	①
実施項目名	②

推進管理者	③
実行責任者（部会長）	④

現状・課題	⑤
目　　標	⑥
取組内容	⑦

実施スケジュール					
取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
⑧	⑨				

目標・効果値					
⑩					

① 基 本 方 針　：該当する基本方針です。

② 実 施 項 目 名　：課題に取り組むための項目名です。

③ 推 進 管 理 者　：実行体制の総括者（担当部局長）です。

④ 実 行 責 任 者　：実施項目に係る調査・検討・実行を行う作業部会の責任者（担当課室長）です。

⑤ 現 状 ・ 課 題　：取り組みの背景にある、現在の状況や課題です。

⑥ 目　　標　：実施項目における目標です。

⑦ 取 組 内 容　：目標を達成するための、具体的な方法・内容を示したものです。

⑧ 取 組 項 目　：取組内容の主な項目です。

⑨ 実施スケジュール　：

- 検討 → ・取り組みの実施に向けて調査や準備、体制（システム）の構築の段階の年度です。
- 実施 → ・事業の開始や廃止、システムの稼動、各種削減など、具体的な取り組みを始める年度です。
- 継続 → ・「実施」された取り組み（以前から取り組んでいるものを含む）を引き続き行う年度です。
- 推進 → ・「実施」された取り組み（以前から取り組んでいるものを含む）の拡大や見直しを行う年度です。

⑩ 目標・効果値　：・歳入増額や歳出削減額の目標（見込み）額
・各取り組みで効果が得られた値（%、件数）や事柄など

第五次行政改革大綱　進捗管理表【凡例】

課題の変化	①		
取組項目の進捗・評価	R7年度	②	③
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

① 課題の変化　：時間経過に伴う、社会経済情勢の変化や実施項目に関する環境等の変化について。

② 取組項目の進捗　：取組項目の実施スケジュールに対する進捗状況です。
〇…計画どおり実行できたもの
△…様々な事情により、計画を変更せざるを得なかったもの
×…特別な事情が無く、計画が実行できなかったもの

③ 取組項目の評価　：進捗（実行内容）に対する内部評価です。

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	持続可能な行財政運営の推進
実施項目名	1　使用料・手数料の見直し

推進管理者	総務部長
実行責任者（部会長）	財政課長

現状・課題	今後、運営コストの増や公共施設の老朽化や更新等による財政圧迫要因が強まることから、健全な施設運営のために歳入の確保が求められる。利用者が適正な負担をする施設運営を図るため、継続的な施設使用料・各種手数料の見直しが必要となっている。
目　　標	施設の維持管理費の財源確保及び利用者と未利用者との公平性を保つ。
取組内容	第三次行革大綱より取り組んでいる施設使用料・各種手数料の見直しについて、見直しに向けた準備、取り組みを進め、必要に応じて令和9年度の改定（令和9年度当初予算への反映）を実施する。その後、原則4年周期での見直しを進める。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
積算シートの作成（原価積算）	実施				実施
個別ヒアリング・改定案及び条例改正案の作成	検討・実施				検討・実施
条例の改正		実施			
使用料・手数料の見直し内容の適用			実施	継続	

目標・効果値

使用料・手数料の見直し件数	－	－	112	－	－

※見直し件数は新設等による増減あり。

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R７年度		
	R８年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	持続可能な行財政運営の推進
実施項目名	2　補助金・負担金の見直し

推進管理者	総務部長
実行責任者（部会長）	財政課長

現状・課題	補助金等については、その効果等の検証が不十分なまま継続され、長期化・固定化するといった課題がある。そのため、継続的に検証を行い、より効果が見込める制度へ改善を図る必要がある。
目　　標	補助金・負担金の財源が広く市民からの税金で賄われていることに鑑み、公平性・透明性・公益性を確保する。
取組内容	第三次行革大綱より取り組んでいる補助金・負担金の見直しについて、見直し時期を令和10年度とし、準備、取り組みを進める。その後、原則4年周期での見直しを進める。

実施スケジュール					
取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
チェックシートの作成	実施				実施
個別ヒアリング		実施			
交付対象団体等との調整		検討・実施			
要綱等改正案の作成・改正			実施		
補助金・負担金の見直し内容の適用				実施	継続

目標・効果値					
補助金・負担金の見直し件数	－	－	－	428	－

※見直し件数は新設等による増減あり。

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R7年度		
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	持続可能な行財政運営の推進
実施項目名	3　上水道料金の適正化

推進管理者	水道局長
実行責任者（部会長）	水道課長

現状・課題	現状では黒字を保ち安定した経営を維持しているが、人口減少の影響を受け、今後、水道料金の収入の減少につながり、水道施設の維持管理や老朽化施設の更新事業等に影響を及ぼすことが予想される。
目　　標	健全な水道供給基盤を確保し、安定的な事業運営を行う。
取組内容	漏水調査や修繕、計画的な管路及び施設の更新等により有収率の向上を図る。 また、水道ビジョンに掲げる取組について、上水道事業運営審議会に諮りながら毎年度の進捗状況及び水道料金の検証を行う。 ※なお、審議会での検証状況に応じて、適宜実施スケジュールを見直す。

実施スケジュール					
取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
計画的な管路及び施設の更新等による有収率の向上	実　施　・　継　続				
審議会の開催	実　施　・　継　続				
料金の検証	実　施　・　継　続				

目標・効果値					
有収率（%） ※R5年度…82.6%	83.0	83.2	83.4	83.6	83.9

※有収率・・・配水量に対する有収水量(水道料金の対象となる水量)が占める割合

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R7年度		
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	持続可能な行財政運営の推進
実施項目名	4　下水道使用料の適正化

推進管理者	建設部長
実行責任者（部会長）	下水道課長

現状・課題	下水道事業については、一般会計からの繰入金に頼る財政状況である。今後の下水道施設の維持管理や老朽化に伴う更新事業等に対応するため、安定した経営に向けた事業運営が課題となっている。
目　　標	健全な下水道基盤を確保し、安定した事業運営を行う。
取組内容	施設の維持管理費の削減や計画的な更新等により経費回収率の向上を図る。また毎年度の経営状況や事業の進捗状況を生活排水処理施設運営協議会に諮りながら、適正な下水道使用料の検証を行う。 ※なお、協議会での検証状況に応じて、適宜実施スケジュールを見直す。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
施設の維持管理費の削減や計画的な更新等による経費回収率の向上	実　施　・　継　続				
協議会の開催	実　施　・　継　続				
使用料の検証	実　施　・　継　続				

目標・効果値

経費回収率（%） ※R5年度…84.1%	84.5	84.6	84.7	84.8	84.9

※経費回収率・・・汚水処理費（維持管理費）に対する使用料収入が占める割合

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R7年度		
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	持続可能な行財政運営の推進
実施項目名	5　公共施設等総合管理計画の推進

推進管理者	総務部長
実行責任者（部会長）	施設マネジメント課長

現状・課題	今後の人口・財源の動向を見据えながら、地域住民との合意形成が図られる形での個別施設計画の見直し、公共施設の適正な保有総量へコントロールしていくことが必要となっている。
目　　標	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有総量を最適な規模とする。
取組内容	総合管理計画の基本方針に沿った個別施設計画（第2期）の推進、個別施設計画（第3期）の見直し、及び、令和9年度から10年間の総合管理計画の策定等を行い施設を削減する取り組みを行う。

実施スケジュール					
取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第2期個別施設計画の推進	継　続				
個別施設計画（第3期）の見直し	実　施		継　続		
公共施設等総合管理計画策定の見直し	実　施		継　続		
目標・効果値					
削減目標施設数（インフラ系を除く） 全体210→163施設	▲26施設	▲18施設	▲0施設	▲3施設	▲0施設

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R7年度		
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	持続可能な行財政運営の推進
実施項目名	６　学校給食運営のあり方検討

推進管理者	教育部長
実行責任者（部会長）	学校給食管理室長

現状・課題	現在、給食調理業務は市の直営で運営を行っているが、正規職員の調理員が退職等で減ってきており、今後の学校給食運営の検討を行っていく必要がある。
目　　標	今後の学校給食運営のあり方を検討し、方向性を決定する。
取組内容	安心で安全な学校給食の提供を安定的に行うために、給食調理員（正規職員）の退職等に伴う人数の減少に対し、適正な人員配置の確保と並行し、他市町村の取組事例を参考としながら、今後の学校給食の運営形態を検討していく。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
給食調理業務運営の方向性の協議	実施				
学校給食の実施方式・施設の更新等の方向性協議		検討	実施		

目標・効果値

給食調理業務運営の方向性決定	決定	―	―	―	―
学校給食の実施方式・施設の更新等の方向性決定	―	―	決定	―	―

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R７年度		
	R８年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	市民に寄り添った行政サービスの提供
実施項目名	7　DXを活用した行政サービスの充実

推進管理者	政策企画部長
実行責任者（部会長）	情報政策課長

現状・課題	更なる市民サービスの向上を目指すために、DXを活用した事務の効率化が求められている。
目　　標	オンラインやマイナンバーカードの活用等を通じて、利便性の高い行政サービスを提供する。
取組内容	「情報化推進アクションプラン」に基づき取り組む。主なものは次のとおり。 ・行政サービスにおけるマイナンバーカードの活用推進。 ・各種サービスのオンライン化（電子申請・相談・受付等）の推進。 ・地図情報システムを活用したオープンデータの積極的な公開及び市民サービスへの利活用の推進。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
オンライン化（電子申請・相談・受付等）の推進	継続	継続	継続	継続	継続
マイナンバーカードの活用推進	継続	継続	継続	継続	継続
オープンデータ活用の推進（地図情報システムを活用した地籍情報等の公開）	実施	継続	継続	継続	継続

目標・効果値

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
オンライン化された手続きの数（累計） ※R5年度末…70件	110件	130件	150件	170件	190件
デジタル化に対する満足度（年度毎）	30%	35%	40%	45%	50%

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R7年度		
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	市民に寄り添った行政サービスの提供	推進管理者	市民環境部長
実施項目名	８　窓口業務改善の推進	実行責任者（部会長）	市民課長

現状・課題	業務範囲の拡大による異動届等手続の長時間化、手続時の市民負担、窓口業務担当者の事務負担の増加がある。
目　　標	デジタル化を通じて、窓口手続きの混雑・長時間化等の課題解決につなげる。
取組内容	基盤となるマイナンバーカード取得促進を継続して行い、オンライン申請やキャッシュレス決済の拡充及び利用実績を踏まえて証明書等夜間交付窓口を縮小・廃止する。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
キャッシュレス決済の拡充	実施	継続			
タブレットによる書かない証明書交付申請書	実施	継続			
オンライン申請の推進	推進				

目標・効果値

マイナンバーカード交付枚数率 ※R5年度末…77.7%	90%	92%	93%	94%	95%

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R７年度		
	R８年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	市民に寄り添った行政サービスの提供
実施項目名	９　公共施設予約システムの更新

推進管理者	教育部長
実行責任者（部会長）	社会体育課長

現状・課題	社会体育、社会教育施設等の公共施設予約において「公共施設予約システム」を令和元年度から運用開始したが、既存システムでは、動作の遅さやマルチペイメントシステムへの未対応など市民ニーズへの対応はもとより、業務での非効率な面も見受けられるようになってきている。
目　　標	市民の利便性向上や職員の事務作業効率の向上を目的に公共施設予約システムの再構築を図る。
取組内容	市民の利便性や使いやすさ等に配慮し、マルチペイメントなど時代に即したシステムを構築することで利便性を向上する。 また、システム構築・運用コストの削減に努めるとともに、業務処理での操作性・運用性の向上、機能の拡充、職員及び施設管理者の作業負担軽減等を図る。

実施スケジュール					
取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
システム構築	実施				
システム運用		実施	継　　続		推進

目標・効果値					
利用料金支払いにおけるマルチペイメントシステムの活用率	―	10%	15%	20%	30%

※マルチペイメント・・・公共施設予約システムに関する支払いを金融機関の窓口やATMだけではなく、インターネットや携帯電話からも手軽に行えるようにするシステム。

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R７年度		
	R８年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	人財育成・組織力の強化
実施項目名	10　職員の意識改革と能力の向上

推進管理者	総務部長
実行責任者（部会長）	総務課長

現状・課題	人財育成ビジョン策定及び定員管理計画の改訂以降、人員配置の見直しや事務の効率化に取り組んでいる。しかしながら、行政に求められるニーズは多様化・複雑化しており、今後も社会情勢の変化に対応できる人財の育成が求められている。
目　　標	社会情勢の変化に即応できる人財と自ら考え行動できる職員の育成を図る。
取組内容	職員としての資質向上のため、階層別研修・スキルアップ研修・自己啓発研修などより効果的な研修を行うことで、社会情勢の変化に柔軟に対応できる人財の育成に努める。また、人事評価制度を活用した人事管理を推進する。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
人財育成ビジョンの更新	検討	実施	継　　続		
各種研修の実施 ◆階層別研修 ◆スキルアップ研修 ◆自己啓発研修等	実　施　・　推　進				
人事評価制度の推進	実　施　・　推　進				

目標・効果値

各種研修の実施	－	－	－	－	－

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R7年度		
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	人財育成・組織力の強化
実施項目名	11　効率的な組織の構築と組織力の強化

推進管理者	総務部長
実行責任者（部会長）	総務課長

現状・課題	業務ヒアリングや自己申告書を基に職員を配置しているが、業務量が増加傾向にあり、適正な人員管理や効率的な組織体制の構築が求められる。
目　　標	柔軟かつ効率的な組織の構築と計画に基づいた人財確保による職員の適正配置を行うとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりに努める。
取組内容	令和４年度策定の定員管理計画を見直し、会計年度任用職員等の多様な雇用形態を含めた総数管理に努める。また、職員の満足度や労働意欲を向上させるため、年次休暇の取得促進や時差出勤等の多様な働き方の検討など、働き方改革を推進する。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
定員管理計画の更新		検討	実施	継　　続	
組織機構の更新	実　施　・　推　進				
働き方改革の推進	実　施　・　推　進				

目標・効果値

定員管理計画に基づいた職員数の確保 （上段：正規職員、下段：会計年度任用職員）	正規職員：485 会計年度任用職員：325	正規職員：485 会計年度任用職員：325	計画の更新後に設定	計画の更新後に設定	計画の更新後に設定

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R７年度		
	R８年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	外郭団体の見直し・経営の健全化
実施項目名	12　第三セクターの健全経営の維持

推進管理者	経済部長
実行責任者（部会長）	農政課長 観光振興課長

現状・課題	各第三セクターは、地域産業の振興、住民サービスの維持・向上、地域雇用の拡大など地域活性化の実現を目的に、地域振興の一翼を担ってきた。 また、各物産館等については、施設が老朽化しており、修繕料等の経費が増え、安定経営に支障をきたしている。
目　　標	地域産業の振興と経営の健全化を図る。
取組内容	令和３年度に策定した第三セクターに関する指針を基に、市の関与、施設の在り方、経営内容の検証を行いながら安定した経営の維持を図っていく。

実施スケジュール					
取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
指針に基づく取り組みの実行・検証	推　　進				

目標・効果値					
経営の健全化	―	―	―	―	経営の健全化(黒字化・安定経営)

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R７年度		
	R８年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		

第五次行政改革大綱　実施計画書

基本方針	外郭団体の見直し・経営の健全化
実施項目名	13　土地開発公社の解散

推進管理者	政策企画部長
実行責任者（部会長）	地域振興課長

現状・課題	代行用地の処分はすべて完了しており、特別会計等を用いた土地取得方法の検討が必要。
目　　標	早期解散を目指す。
取組内容	特別会計等を用いた土地取得方法等についての情報収集、庁内協議により方針決定を行い、解散に向けた準備を進める。

実施スケジュール

取組項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
情報収集・庁内協議・方針決定	実施				
土地開発公社解散手続き		実　施			

目標・効果値

土地開発公社の解散	－	－	早期の解散を目指す	－	－

進捗管理表

取組項目の進捗・評価	R7年度		
	R8年度		
	R9年度		
	R10年度		
	R11年度		